

研究 (原著)

幼児の身体活動に保育者や保護者の支援が及ぼす 影響の検討 —保育者および保護者の養育行動・運動有能感との関連に焦点 をあてて—

伊藤 優¹⁾, 須崎 康臣²⁾

〔論文要旨〕

本研究は、身体活動に関する保護者の養育行動、保育者の子どもに対する養育行動が子どもの身体活動に与える影響を明らかにすることを目的とした。2021年7月～9月に、幼稚園3か所および認定こども園9か所において、「子どもの身体活動」、「保育者の養育行動」、「保護者の養育行動」、「運動有能感」を調査内容として、3歳以上の幼児を受け持つ保育者とその保護者を対象に質問紙調査を行った。有効回答数は保育者32人、保護者463人であった。重回帰分析の結果、保育者および保護者の養育行動や運動有能感が、子どもの身体活動に影響を及ぼすことが明らかになった。そして、その影響は子どもの年齢によって異なっていた。また、保育者の養育行動や運動有能感は、園での子どもの身体活動に影響を及ぼすのみならず家庭での子どもの身体活動に影響し、保護者の運動有能感は、家庭での子どもの身体活動のみならず園での子どもの身体活動に影響することが確認された。子どもへの身体活動に及ぼす影響を検討する際には、子どもの年齢による影響を考慮することに加え、保育者または保護者の養育行動や運動有能感のどちらか一方に焦点を当てるのではなく、双方の養育行動や運動有能感を踏まえ検討する必要性が示唆された。

Key words：幼児，身体活動，保護者の支援意識，保育者の保育スタイル

I. 目 的

幼児期は健康的な身体基礎を培う重要な時期である。そのため、幼児が主体的に身体活動の楽しさを感じ習慣化できるように保育者と保護者が連携して支援をすることが求められている¹⁾。幼児の主体的な身体活動は、幼児期の健康な身体形成だけでなく、生涯にわたる運動習慣の形成に効果的であると考えられる。

しかし、近年、幼児の不器用さや身体活動における発達の遅れが多く指摘されている。

例えば、臼井²⁾は、現代の子どもの身体活動量や体力・運動能力の低下を指摘し、早期の適切な対応の必要性を述べている。また、伊藤³⁾は、保育者が実感する園児の実態として「静かに待つことができない」、「注

意力不足」等を報告している。このような実状を踏まえると、生涯にわたる運動習慣の形成時期である幼児期における運動習慣や身体活動を検討する必要があると考える。

一方で、井上⁴⁾は、幼児の運動量や運動能力に関して母親の運動経験が影響を与える可能性を報告している。また、菊池⁵⁾は、保育所での活動的な身体活動を伴う保育内容が幼児の運動量を増加させることや、保育士の働きかけが幼児の運動量に大きな影響を与える可能性を指摘している。これらの研究は、保育者や保護者の保育観や子育て観が幼児の運動量や運動技能に大きな影響を与えることを示唆している。このことから、保育者や保護者の運動に対する意識や実際の養育行動と子どもの身体活動の実態を包括的に検討する

A Study of the Influence of Teacher and Parental Support on Young Children's Physical Activity: The Relationship between Teachers and Parents Nurturing Behaviors, Exercise, and Physical Competence
Yu Ito, Yasuo Susaki

1) 広島大学 (研究職)

2) 島根大学 (研究職)

〔JCH-24-007〕
受付 24. 3.22
採用 24. 5.13

ことは有意義と考えた。

そこで、本研究は保育者や保護者による子どもへの身体活動に関する養育行動が子どもの身体活動に与える影響を明らかにすることを目的とした。

II. 対象と方法

1. 調査方法

2021 年 7 月～9 月に、幼稚園および認定こども園を対象に、それらの園に入園している 3 歳以上の児童を受け持つ保育者（幼稚園教諭または保育士）と児童の保護者を対象に質問紙調査を行った。

調査を実施した自治体は、人口規模が約 20 万人であり、そのうち未就学児の人数は約 9 千人、幼稚園やこども園等の施設数は 46 園を有する市である。調査に必要なサンプルサイズを検討するため、IBM SPSS Statistics25.0 の検定力分析を用いて、重回帰分析で行うための説明変数の数を 7 とし、有意水準は 2.5%、検出力は 80%、重編相関係数を .36 で検定すると想定した時、各年齢幼児に必要なサンプルサイズは 121 人であった。各年代で 121 人のサンプルサイズを確保するために、年齢別に 200 人に調査用紙を配布できるように園を選定した。

まず、幼稚園 3 か所および認定こども園 9 か所の計 12 か所を対象に各園長に書面にて研究の目的および概要を説明し、協力依頼を行った。本研究におけるプライバシーガイドラインを示し、研究に対し施設として参加の同意が得られた 12 か所に人数分（保育者 32 人、保護者 757 人）の質問紙を調査者が直接園に出向き、園長に配布し、各園の園長から保育者、担任保育者から降園時に個別に保護者へ配布するよう依頼した。質問紙の説明文には研究の目的や概要に加え、調査への参加は任意であり、回答は無記名で個人が特定されないよう保管し統計的に処理すること、回答をもって参加に同意したとすることを記載した。回答は、個別に厳封された状態で調査者が持参したアンケートボックスに投函させ、その後研究者がアンケートボックスを回収した。なお、子どもと保育者・保護者が対になるように番号を振って照合できるようにし、回収を行った。また、きょうだいで通園している場合は年長の子どものみについて記入するよう依頼した。

2. 調査内容

i. 子どもの身体活動

子どもの身体活動の評価には、鈴木ら⁶⁾の子どもアクティビティ尺度を用いた。この尺度は、保育者が感覚的に用いる「よく動く子」という概念を具体化し、プレイ、リーダー、チャレンジ、ソーシャルの 4 つの下位尺度から構成されている。プレイは子どもの実際の遊び状況を示す 6 項目から、リーダーは遊び場面での子どものリーダーシップを示す 3 項目から、チャレンジは遊び場面で課題にチャレンジすることを示す 3 項目から、そして、ソーシャルは遊び場面での協調性や社会性を示す 3 項目から構成されている。本研究ではこの尺度を用いて、保育者には園での子どもの身体活動の評価を、保護者には家庭での子どもの身体活動の評価を求めた。なお、下位尺度の項目数が多いため、保育者と保護者が回答する際の負担、因子負荷量が高い項目等を考慮し、各下位尺度から 1 項目を抽出し、プレイは「身体を思いっきり大胆に動かして遊ぶ」、リーダーは「遊びのなかで友だちをリードすることが多い」、チャレンジは「いろいろな運動遊びに進んで取り組む」、ソーシャルは「友だちに関わって一緒に遊ぶ」の項目を用いた。回答は、原版にならない「とてもあてはまる」(5 点) から「まったくあてはまらない」(1 点) の 5 件法で求めた。分析では、下位尺度得点の合計得点を求め、家庭での身体活動得点と園での身体活動得点としてまとめた。

ii. 保育者の養育行動

保育者の養育行動は、岡本ら⁷⁾が作成した保育者養育スキル尺度を用いて評価した。この尺度は、子どもの賞賛や望ましい行動を教えるための援助行動を示す援助・賞賛スキル（「子どもが難しい場面や、課題に直面しているときは、ヒントを与えるようにしている」、「子どもが何かに挑戦しようとしているときには、その努力を認め見守るようにしている」、「子どもが難しい場面や課題に直面しているときは、身振り手振りで手本を示すようにしている」、「子どもが困っているときには良い解決策を探してあげる」、「指示したことについてすぐ従えない子どもには、あらかじめ指示するなどの工夫をしている」、「子どもに教えたことがすぐできないと注意したり再度指示したりする」、「あなたは子どもが望ましくない行動をするのをやめたら、すぐにそのことをほめる」、「子どもが望ましい行動をしていると気がついたらすぐにほめる」、「あなたが指示したこ

とを子どもがしている時は、その行動をしている間ほめるようにしている」の9項目)、子どもについての情報の獲得の技術や子どもや保護者への情報発信の行動を示す情報発信・獲得スキル(「子どもが間違っただけの行動をしたときには、子どもと話し合い、理由を聞いたりする」、「保育園、もしくは幼稚園で子どもが持っている問題や、心配事に気づくことができる」、「自分のクラスだけの決まり事がある」、「子どもの困った行動について職員同士で話し合いをする」、「子ども達同士のいざごは、始めは自分達で問題を解決できるかどうか判断するために静観し、解決しないときにはいっしょに原因と解決策を考える」、「指示したことをすぐ従えない子どもをチェックしている」、「先生の注意を引きたいために、子どもが望ましくない行動をしているのが分かる」、「自由遊びの時間に遊びのグループに入れられない子どもをチェックしている」、「保護者に家庭で決まりごとを設けることを勧めている」の9項目)、子どもの望ましい行動をほめずにさまざまな形の罰を用いて子どもの行動を制御する罰スキル(「子どもに理由を説明するより、罰を与える方法でしつけている」、「子どもが何か失敗したときには、励ましてあげる」、「子どもの行動が失敗に終わっても、努力したことをほめてあげる」、「子どもが間違っただけの行動をしたときには、大声でどなりちらす」、「あなたはその時の気分次第で子どもに罰を与える」、「子どもが悪いことをしたら叩く」、「子どもをしつける時、叩いてしつける」の7項目)、子どもへのかかわりの方針が一貫しない気まぐれや場当たり的な行動を示す非一貫性・子ども主導スキル(「子どもにかまってやる時間がないときには、とりあえず何かを約束したり、ご褒美をあげたりして満足させる」、「子どもに望ましい行動をしてほしいときは、「～したら、～してもいいよ」などのご褒美を与えるようにしている(例:お片付けができたなら、お外で遊んでいいよ)」、「子どもとのいざごはが面倒なときには、子どもの好きなようにさせてあげる」、「子どもが指示に従わないときは、子どものやりたいようにさせる」、「子どもがあなたの注意を引こうと泣きわめいているとわかっているが仕方なく子どものそばに行ってなぐさめる」、「はじめは「いけない」といっても、子どもに粘られると最後には許してしまう」、「子どもにいうことを聞かせることは必要だと感じているが、それが大変なときには、つい、したいようにさせてしまう」の7項目)から構成されてい

る。教示文は「あなたは、子どもに対して普段どのように接していますか」であり、回答は「いつもそうである」(4点)、「ときどきそうである」(3点)、「あまりそうしていない」(2点)、「まったくそうしていない」(1点)の4件法で求めた。本尺度については信頼性と妥当性が確認されている⁷⁾。

iii. 保護者の養育行動

保護者の子どもの身体活動に対する養育行動の評価には、木村⁸⁾が作成した運動・スポーツ支援態度尺度を用いた。この尺度は、座位中心の生活を制限する座位生活の制限(「子どもがTVやDVD(教育的かどうか関わらず)を一日に見ることのできる時間を制限する」、「子どもがテレビゲーム(携帯ゲームも含む)をする時間を制限する」、「子どもに携帯電話を使う時間を制限する」、「子どもが宿題以外でパソコンを使うことのできる時間を制限する」の4項目)、保護者が子どものロールモデルとなり運動を奨励するロールモデル(「自分自身が定期的に運動・スポーツを行い、活発に体を動かす」、「自分自身が子どものお手本となり、リードすることで子どもが活発に体を動かすように奨励する」、「自分自身が運動・スポーツを楽しむ」、「自分自身が運動・スポーツをする場合、子どもと一緒にやる」の4項目)、子どもの運動・スポーツを促進するための情報や機会を子どもに与えるなどして促す行動の奨励(「活発に体を動かすようにピクニックや遠出をする」、「活発に体を動かせるような近所の公園や園などを使うように子どもに奨励する」、「園以外で子どもが活発に体を動かせる方法(課外活動やサマーキャンプなど)を見つける」、「子どもの年齢に適切な距離で安全な場合、近所で自転車に乗ることや歩くことを子どもに奨励する」の4項目)から構成されている。なお、座位生活の制限の「携帯電話を使う時間を制限する」の項目は、木村ら⁹⁾が他の質問項目と類似しているとして除外したこと、調査協力園と協議し本研究でも除外した。教示文は、木村⁸⁾を参考にし、「ここでいう運動やスポーツは野球やサッカーといったものではなく、おにごっこやかけっこといった園での保育を除いた広い意味での身体活動や、身体を動かす遊びのことです」とした。回答は「大いに賛成」(4点)から「全く反対」(1点)の4件法で回答を求めた。本尺度については信頼性と妥当性が確認されている⁸⁾。

iv. 運動有能感

保育者と保護者の運動有能感の評価には、藤田ら¹⁰⁾が作成した運動有能感尺度を用いた。この尺度は、他人と自分を比較した場合の運動能力を評価する他者基準有能感（「他人と比べた場合、自分の運動能力は比較的高い方だ」、「人並以上に運動は上手くできる方だ」、「他人にとって難しい運動でも、自分は簡単にできる方だ」、「競争をすると、だいたい勝つことが多い」の4項目）、課題に対する運動能力を評価する課題基準有能感（「難しい課題を与えられても、練習をすればできるようになると思う」、「どんなに難しい運動でも、練習をすればできると思う」、「自分で決めた目標ならば、その目標を達成することができると思う」、「自分なりの目標を決めたら、あきらめずに取り組んでいけると思う」の4項目）、過去と現在の自分を比較した場合の運動能力を比較した過去基準有能感（「以前にできなかった運動でも、今なら上手くできると思う」、「去年の自分よりも、自信を持って運動に取り組めると思う」、「以前にできた運動は、今でもすぐにできると思う」の3項目）から構成されている。教示文は、「ご記入者ご自身の運動に対する自信に関する質問が記載されています」であり、「非常に当てはまる」（5点）から「全く当てはまらない」（1点）の5件法で回答を求めた。本尺度については信頼性と妥当性が確認されている¹⁰⁾。

3. 分析方法

子どもの身体活動、保育者の養育行動と運動有能感、保護者の養育行動と運動有能感のそれぞれの関係について、Pearsonの相関分析を行った。次に、保育者の養育行動と運動有能感を独立変数、子どもの身体活動を従属変数とした重回帰分析を行った。また、保護者の養育行動と運動有能感を独立変数、子どもの身体活動を従属変数とした重回帰分析を行った。その際、子どもの年齢によって関係が異なるのではないかと考え、子どもの年齢別に分析を行った。

なお、従属変数に対して有意な影響を及ぼす独立変数のみを選択するためにステップワイズ法を用いた。統計処理には、IBM SPSS Statistics25.0を使用し、従属変数に対して2回の繰り返しを行うため有意水準は2.5%とした。対象者への依頼や説明等は伊藤が行い、分析は須崎が行った。調査用紙の用意等は伊藤と須崎両方が担当した。

4. 倫理的配慮

本研究は無記名の質問紙調査であり各園および保育者、ならびに児童の保護者の研究参加は任意とした。調査実施前に、島根大学の教育・研究倫理安全委員会の承認（承認番号：R302）を得た。また、調査終了後に協力いただいた園へ調査報告書を送付した。

Ⅲ. 結 果

1. 回答者の属性

回答のあった保育者32人、保護者597人のうち、有効回答数は保育者32人（回答率100%）、保護者463人（回答率78%）であった。保育者の内訳は、年齢層別では20代13人、30代8人、40代8人、50代2人、不明1人であり、保育経験は平均（±標準偏差）で9.5（±7.2）年であった。保護者の続柄は母親434人、父親28人、不明1人であった。年齢の内訳は、20代23人、30代273人、40代137人、50代5人、60代以上1人、その他24人であった。

子どもの内訳は、年齢と性別では3歳児117人（男子51人、女子49人、不明17人）、4歳児178人（男子67人、女子98人、不明13人）、5歳児168人（男子83人、女子75人、不明10人）であった。

2. 保育者の養育行動と運動有能感が子どもの身体活動に及ぼす影響

保育者の養育行動が子どもの家庭と園における身体活動に及ぼす影響について検討するために、子どもの年齢別に相関分析を行った。表1に保育者の養育行動と、子どもの家庭と園における身体活動との相関係数を年齢別に示した。3歳児から5歳児において、家庭での身体活動と園での身体活動との間に相関を認めた。

つぎに、保育者の養育行動が子どもの身体活動に及ぼす影響について検討するために重回帰分析を行った結果を年齢別に表2に示した。3歳児において家庭での身体活動（ $R^2=.05$ ）に対して罰スキルが負の関係（ $\beta=-.23$, $p=.014$ ）を、4歳児において園での身体活動（ $R^2=.15$ ）に対する課題基準有能感（ $\beta=.39$, $p<.001$ ）、5歳児において家庭での身体活動（ $R^2=.22$ ）に対する過去基準有能感の関係（ $\beta=.47$, $p<.001$ ）を認めた。また、園での身体活動（ $R^2=.09$ ）に対する過去基準有能感の関係（ $\beta=.30$, $p<.001$ ）を認めた。

表1 保育者の養育行動および運動有能感と子どもの年齢別身体活動との相関関係

		子どもの身体活動		保育者の養育行動				保育者の運動有能感		
		家での身体活動	園での身体活動	援助・賞賛スキル	情報スキル	罰スキル	非一貫性スキル	他者基準有能感	課題基準有能感	過去基準有能感
3歳児 (n=117)	家での身体活動	-	.23*	.07	-.07	-.23	.08	.03	.03	.04
	園での身体活動		-	.01	-.07	-.13	.03	.12	.20	.19
4歳児 (n=178)	家での身体活動	-	.28*	.00	-.14	.03	-.09	-.05	.03	-.08
	園での身体活動		-	.17*	-.33*	-.05	.25*	.13	.39*	.20*
5歳児 (n=168)	家での身体活動	-	.34*	.06	.01	-.05	.15	.38*	.28*	.47*
	園での身体活動		-	-.01	-.06	-.10	-.01	.17	.09	.30*

情報獲得・発信スキル：情報スキル，非一貫性・子ども主導スキル：非一貫性スキル * $p<.025$ Pearsonの相関係数

表2 保育者の養育行動および運動有能感が子どもの年齢別身体活動に及ぼす影響（重回帰分析）

		保育者の養育行動				保育者の運動有能感			決定係数
		援助・ 賞賛スキル	情報スキル	罰スキル	非一貫性 スキル	他者基準 有能感	課題基準 有能感	過去基準 有能感	
3 歳児 (<i>n</i> = 117)	家での 身体活動			− .23*					.05
	園での 身体活動								
4 歳児 (<i>n</i> = 178)	家での 身体活動								
	園での 身体活動						.39*		.15
5 歳児 (<i>n</i> = 168)	家での 身体活動							.47*	.22
	園での 身体活動							.30*	.09

情報獲得・発信スキル：情報スキル，非一貫性・子ども主導スキル：非一貫性スキル * $p<.025$ 注：空欄は有意差なし

3. 保護者の養育行動と運動有能感が子どもの家庭と園における身体活動に及ぼす影響

表3に保護者の養育行動および運動有能感と子どもの年齢別身体活動との相関係数を年齢別に示した。3歳児から5歳児において，家庭での身体活動と園での身体活動との間に相関を認めた。

つぎに，保護者の養育行動と運動有能感が子どもの年齢別身体活動に及ぼす影響（重回帰分析）を表4に示した。

3歳児においては家庭での身体活動（ $R^2=.12$ ）に対する過去基準有能感（ $\beta=.24$, $p=.010$ ）と座位生活の制限（ $\beta=.21$, $p=.019$ ），4歳児において家庭での身体活動（ $R^2=.08$ ）に対する他者基準有能感（ $\beta=.28$, $p<.001$ ），園での身体活動（ $R^2=.03$ ）に対する他者基準

有能感（ $\beta=.20$, $p=.008$ ），5歳児において家庭での身体活動（ $R^2=.03$ ）に対する奨励（ $\beta=-.18$, $p=.020$ ）の関係を認めた。

IV. 考 察

本研究は，家庭と園での子どもの身体活動に対して，保育者と保護者の養育行動が及ぼす影響について検討した。以下では，保育者と保護者の養育行動が子どもの身体活動に及ぼす影響について，結果を踏まえて考察する。

1. 保育者の養育行動が子どもの身体活動に及ぼす影響

保育者の養育行動のうち，罰スキルは子どもの身体活動と関係していた（表2）。3歳児では家庭での身

表 3 保護者の養育行動および運動有能感と子どもの年齢別身体活動との関係

		子どもの身体活動		保護者の養育行動			保護者の運動有能感		
		家での身体活動	園での身体活動	座位生活の制限	ロールモデル	奨励	他者基準有能感	課題基準有能感	過去基準有能感
3 歳児 (<i>n</i> = 117)	家での身体活動	-	.23*	.25*	-.01	.20	.20	.15	.27*
	園での身体活動		-	.13	.13	.13	.07	.09	.05
4 歳児 (<i>n</i> = 178)	家での身体活動	-	.28*	-.04	.08	.09	.28*	.23*	.26*
	園での身体活動		-	-.01	.08	.07	.20*	.15	.12
5 歳児 (<i>n</i> = 168)	家での身体活動	-	.34*	.03	-.03	-.18*	.03	.02	.04
	園での身体活動		-	.00	-.10	-.12	.05	-.10	-.08

**p* < .025 Pearson の相関係数

表 4 保護者の養育行動および運動有能感が子どもの年齢別身体活動に及ぼす影響（重回帰分析）

		保護者の養育行動			保護者の運動有能感			決定係数
		座位生活の制限	ロールモデル	奨励	他者基準有能感	課題基準有能感	過去基準有能感	
3 歳児 (<i>n</i> = 117)	家での身体活動	.21*					.24*	.12
	園での身体活動							
4 歳児 (<i>n</i> = 178)	家での身体活動				.28*			.08
	園での身体活動				.20*			.03
5 歳児 (<i>n</i> = 168)	家での身体活動			-.18*				.03
	園での身体活動							

**p* < .025 注：空欄は有意差なし

体活動に対して罰スキルが負の影響を及ぼしていた。例えば、保育者が園において、子どもに理由を説明するより、罰を与える方法でしつける場合があげられる。

Reeve¹¹⁾は、他者に対する関わりとしてコントロールと自律性サポートを対置させている。コントロールとは、他者に対して特定の結果を達成するようにプレッシャーを与えるような養育行動であり、自律性サポートは内面的な動機づけ資源を認め、促し、発達させようとする養育行動である。そのため、養育行動の罰スキルは、罰を用いて子どもを制御しようとするため Reeve のコントロールに該当すると考えられる。そして、自律性サポートはコントロールに比べて内発的動機づけを高める効果がある¹¹⁾。つまり、コントロールによる養育行動を行うことは、子どもを制御するあまり活動に対する興味や関心の高さを示す内発的動機

づけが低下してしまうことが考えられる。

したがって、保育者が罰スキルを用いて子どもを制御しようとすることで子どもの身体活動に対する動機づけを抑制する可能性がある。そして、保育者の罰スキルは園での子どもの身体活動を抑制するのではなく、園という範囲を超えて、家庭での身体活動をも抑制してしまう働きがあると考えた。例えば、園で保育者が幼児の活発的な動きを抑制しようと叱責してコントロールするならば、家庭で身体いっぱい動こうとすることに対して意欲を失い身体を動かさなくなる懸念がある。

2. 保護者の養育行動が子どもの身体活動に及ぼす影響

保護者の養育行動のうち、座位生活の制限、奨励と子どもの身体活動の間に関係があった（表 4）。

i. 座位生活の制限

3歳児では座位生活の制限は家庭での身体活動に対して影響を及ぼしていた。Vaughnら¹²⁾は、保護者が子どものテレビなどの視聴制限を行うことで、子どもの視聴時間が短くなることを明らかにしているとしていた。また、木村⁸⁾は、小学生において母親が子どものTVやDVDの視聴する時間を制限することが、子どもの平日と休日の運動を促すとしている。これらのことから、本調査の保護者が子どものテレビなどの視聴を制限することで子どもが身体を動かす機会を増やしていたのではないかと考えた。

ii. 保護者の奨励

水谷ら¹³⁾は、保護者の励ましが子どもの身体活動に対する有効な支援であるとしている。また、木下ら¹⁴⁾も、子どもの身体活動の水準を上げるためには保護者の励まし・促進が重要である可能性を指摘している。しかし、子どもの運動・スポーツを促進するための情報や機会を子どもに与える保護者の「奨励」について、本研究で5歳児では家庭での身体活動に負の関係を示し、「奨励」は、家庭での身体活動を抑制すると考えた。5歳児にとっては、例えば、保護者からピクニックや遠出をする機会を与えられても主体的に自分が行いたい活動ではなく強制的にしなければならない活動と感じてしまうことで、家庭での身体活動を抑制してしまう可能性を考えた。

3. 保育者と保護者の運動有能感が子どもの身体活動に及ぼす影響

保育者と保護者の運動有能感が子どもの身体活動に正の関係を示した。森ら¹⁵⁾は、運動に対して苦手意識をもつ保育者のクラスの子どもはそれ以外のクラスより運動能力が低かったことから、保育者の運動に対する意識が子どもの運動の経験に影響する可能性を示している。また、福富ら¹⁶⁾は、子どもと運動することや遊ぶことが好きな母親の子どもは、そうでない子どもより運動能力が高いとしている。さらに、長野ら¹⁷⁾は、運動に対する嗜好が高い保護者は積極的に子どもと運動・スポーツを「する」、「みる」、「話す」ことで、子どもは運動・スポーツと関わる機会を有するとしている。これらのことから、保育者と保護者の運動に対する意識は、子どもの身体活動を促す可能性がある。

4. 保育者および保護者による養育行動が連動して影響する子どもの身体活動

以上の結果から、保育者の養育行動や運動有能感は園での子どもの身体活動に影響を及ぼすのみならず家庭での子どもの身体活動に影響し、保護者の運動有能感は家庭での子どもの身体活動のみならず園での子どもの身体活動に影響することを確認した。

5. 本研究の限界と今後の展望

本研究は、横断的な調査デザインによる結果であるため因果関係を示していない。今後は、縦断的な調査を通して、子どもの身体活動に対して保育者と保護者の養育行動が及ぼす影響について明らかにする必要がある。

また、保護者の養育行動と運動有能感の子どもの身体活動に対する決定係数は低かった。木村ら⁹⁾は、保護者の養育態度と子どもの運動能力とが関連しないことの説明として、保護者は運動に関連した養育の重要性を認識していても日々の子育てでは実践できていないのではないかと推察している。また、田中¹⁸⁾は、身体活動の重要性を認識している保護者であっても外出時の歩行を身体活動とは認識していないことを指摘しており、日常生活での身体活動を含めた養育行動について包括的に検討する必要がある。さらに、子どもの身体活動には、保護者の養育行動と運動有能感以外の要因が関係していると考えられる。吉田ら¹⁹⁾は、幼児の運動能力に対しては、住宅の形態や近所の遊び場といった物理的な環境よりもきょうだいの数や遊ぶ友だちの数といった心理社会的な要因の影響が強いとしている。したがって、子どもの身体活動を検討する際には、保護者と子どもとの関係だけではなく両者を取り巻く環境を物理的な環境だけでなく心理社会的な面からも検討することが重要になる。

V. 結 論

子どもの身体活動に及ぼす影響を検討する際には、子どもの年齢を考慮し、保育者と保護者双方の養育行動や運動有能感を考慮する必要がある。

謝 辞

本研究にご協力いただきました各幼稚園・認定こども園の先生方、また、保護者の皆様方に深く感謝申し上げます。

付 記

本研究は第 69 回日本小児保健協会学術集会（2022 年 6 月）において発表した内容を再検討し、加筆修正を行ったものである。また、本調査は令和 3 年度鳥根大学女性研究者を対象とした科学研究費補助金獲得支援事業を得て調査したものである。

利益相反

日本小児保健協会の規定にそって報告すべきものはない。

文 献

- 1) 吉田伊津美. 子どもの運動遊びを支える保育者の専門性. 中坪史典, 編. テーマでみる保育実践の中にある保育者の専門性へのアプローチ. 初版. 京都: ミネルヴァ書房, 2018: pp 110-121.
- 2) 臼井達矢. 子どもの健康. 高橋弥生, 臼井達矢, 編. 子どもと社会の未来を拓く—保育内容健康—. 初版. 東京: 青踏社, 2022: pp 7-16.
- 3) 伊藤巨志. 保育士が保育所（園）児を観察した時の実感調査. 人間生活学研究 2012; 3: 129-137.
- 4) 井上芳光, 山瀧夕紀, 谷 玲子. 母親の運動経験・活動性が幼児の運動量・運動能力に及ぼす影響. 日本生理人類学会誌 2006; 11(1): 1-6.
- 5) 菊池 透, 山崎 恒, 亀田一博, 他. 保育所における保育士の働きかけと運動量との関連. 小児保健研究 2002; 61(3): 470-474.
- 6) 鈴木裕子, 鈴木英樹, 上地広昭. 幼児の身体活動評価尺度の開発: 子どもアクティビティ尺度. 体育学研究 2005; 50: 557-568.
- 7) 岡本憲和, 立元 真. 保育者養育スキル尺度の作成. 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要 2007; 15: 33-42.
- 8) 木村圭佑. 子どもの運動・スポーツ行動に対する母親の支援態度に影響を及ぼす要因の検討—母親の運動・スポーツ価値意識に着目して—. 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻スポーツビジネス研究領域修士論文. 2014: pp 1-64.
- 9) 木村拓磨, 武田直之, 早川健太郎, 他. 幼児の体力・運動能力と行動傾向及び保護者の運動への支援態度との関連. 子ども学研究論集 2017; 9: 45-54.
- 10) 藤田 勉, 西種子田弘芳, 長岡良治, 他. 大学生を対象とした運動有能感下位尺度の検討. 鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編 2010; 61: 73-81.
- 11) Reeve J. Understanding Motivation and Emotion. 第 5 版. Hoboken: Wiley & Sons, 2009: pp 1-576.
- 12) Vaughn AE, Hales D, Ward DS. Measuring the physical activity practices used by parents of preschool children. Medicine & Science in Sports & Exercise 2013; 45(12): 2369-2377.
- 13) 水谷恵理子, 竹中晃二. 子どもの身体活動とソーシャル・サポートの関連性. 日本体育協会スポーツ医・科学研究報告 2002; 1: 31-33.
- 14) 木下勝統, 上地広昭, 丹 信介, 他. 子どもの身体活動増強のための保護者からのサポートについて. 研究論叢. 自然科学 2009; 58(2): 139-148.
- 15) 森 司朗, 杉原 隆, 吉田伊津美, 他. 園環境が幼児の運動能力発達に与える影響. 体育の科学 2004; 54(4): 329-336.
- 16) 福富恵介, 春日晃章. 子育てに対して抱いている母親の不満感と幼児の体力特性の関連. 発育発達研究 2013; 61: 19-25.
- 17) 長野真弓, 足立 稔. 親の運動嗜好と子どもの体力との関連性の検討. 発育発達研究 2018; 78: 24-34.
- 18) 田中沙織. 幼児期前期の歩行を取り巻く環境に関する一考察. 人間科学 2020; 2: 64-73.
- 19) 吉田伊津美, 杉原 隆, 森 司朗, 他. 家庭環境が幼児の運動能力発達に与える影響. 体育の科学 2004; 54(3): 243-249.

[Summary]

The purpose of this study was to determine the effects of parental and teacher support on children's physical activity levels, focusing on how nurturing styles and attitudes of support affect children's participation in physical activity. From July to September 2021, teachers of children aged 3 years and older at nine kindergartens and certified child care centers, and parents were surveyed. Questions were related to children's physical activity, teachers' behavior, parents' supportive behavior, and motor skills. 32 teachers and 463 parents provided valid responses. Results of multiple regression analyses indicated that teacher and parental support significantly influenced children's activity. Teacher and parental confidence in promoting physical activity also influenced children's activity levels. Furthermore, regardless of the situation, teacher and parental encouragement influenced children's overall activity. These results indicate that when examining the effects of physical activity on children, the effects of both nurturing behaviors need to be considered, rather than focusing on either that of the teachers or the parents.

Key words: young children, physical activity, guardian's awareness of support, childcare style by teachers